

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日
東

上場会社名 株式会社クロスキャット 上場取引所
 コード番号 2307 URL <https://www.xcat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 貴功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高尾 良平 (TEL) 03-3474-5251
 経営財務統括部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,793	30.1	790	242.9	834	207.8	498	284.7
2021年3月期第3四半期	6,759	△1.8	230	△50.9	271	△46.4	129	△60.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 496百万円(36.7%) 2021年3月期第3四半期 363百万円(△12.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	66.41	—
2021年3月期第3四半期	17.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,621	3,954	59.7
2021年3月期	6,510	3,612	55.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,954百万円 2021年3月期 3,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	23.6	950	92.5	1,000	85.2	600	62.3	79.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社クロスリード、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	9,210,960株	2021年3月期	9,210,960株
2022年3月期3Q	1,708,123株	2021年3月期	1,708,123株
2022年3月期3Q	7,502,837株	2021年3月期3Q	7,502,837株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間(2021年4月～2021年12月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み行動制限が徐々に緩和され、景気に持ち直しの動きがみられますが、新たな変異株による感染再拡大もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、引き続き、クラウドコンピューティング、AI、IoT、ビッグデータ、RPAなどの先端技術を活用した「DX(デジタルトランスフォーメーション)」推進の動きが活発化しており、企業の競争力強化のためのIT投資意欲が拡大すると見られています。

このような事業環境の下、当社グループは、2021年4月から2024年3月における中期経営計画「Impress with customers 2023」に基づき、社会課題解決型ビジネスに取り組むIT企業グループを目指しております。社会課題解決と経済成長を両立する社会「Society5.0」の実現に向け取り組むことで、SDGsの達成に貢献してまいります。持続的な事業成長を実現するため、4つの基本戦略「コア事業の拡大」、「先端技術の活用」、「新規領域への取り組み」、「グループ経営基盤の強化」を推進しております。こうした中、10月には経済産業省が定めるDX認定制度「DX認定事業者」の認定を取得いたしました。また、12月には、2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、当社はプライム市場を選択する申請書を提出いたしました。今後、中期経営計画の推進、ガバナンスの強化等によりプライム市場の上場維持基準適合を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、官公庁・自治体・公共企業向けほか、金融、通信及び製造向けが好調に推移しました。旺盛なDXニーズを背景に高付加価値ビジネスへの積極的な推進に加え、高い稼働率を維持できたことで、結果として、売上高は8,793百万円(前年同期は6,759百万円)、営業利益は790百万円(前年同期は230百万円)、経常利益は834百万円(前年同期は271百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は498百万円(前年同期は129百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は268百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ67百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、6,621百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,265百万円、受取手形、売掛金及び契約資産3,090百万円、投資有価証券961百万円であります。

負債につきましては、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ230百万円減少し、2,667百万円となりました。その主な内訳は、買掛金477百万円、短期借入金400百万円、退職給付に係る負債587百万円であります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、3,954百万円となりました。その主な内訳は、資本金1,000百万円、利益剰余金3,517百万円であります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が6百万円増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント上昇し59.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月26日に公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,359	1,265,430
受取手形及び売掛金	2,885,107	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,090,587
その他	126,526	121,686
貸倒引当金	△2,862	△3,081
流動資産合計	4,273,132	4,474,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	334,917	334,917
減価償却累計額	△188,789	△200,074
建物及び構築物 (純額)	146,127	134,843
工具、器具及び備品	240,704	248,534
減価償却累計額	△174,606	△192,228
工具、器具及び備品 (純額)	66,098	56,305
リース資産	19,708	19,708
減価償却累計額	△4,223	△6,335
リース資産 (純額)	15,485	13,373
土地	32,998	32,998
その他	3,582	3,582
減価償却累計額	△3,582	△3,582
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	260,709	237,520
無形固定資産		
のれん	366,164	303,602
顧客関連資産	52,928	46,821
ソフトウェア	156,130	134,316
ソフトウェア仮勘定	3,770	-
その他	4,288	4,351
無形固定資産合計	583,282	489,092
投資その他の資産		
投資有価証券	958,471	961,147
繰延税金資産	70,841	88,816
敷金及び保証金	240,271	246,175
その他	124,148	124,540
投資その他の資産合計	1,393,733	1,420,680
固定資産合計	2,237,725	2,147,293
資産合計	6,510,857	6,621,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,212	477,689
契約負債	-	57,285
短期借入金	800,000	400,000
リース債務	3,097	3,097
未払法人税等	156,268	215,113
賞与引当金	238,796	123,589
その他	566,735	549,390
流動負債合計	2,139,109	1,826,166
固定負債		
リース債務	13,937	11,614
繰延税金負債	46,388	106,278
退職給付に係る負債	566,854	587,609
資産除去債務	93,085	93,622
その他	38,680	42,310
固定負債合計	758,945	841,434
負債合計	2,898,055	2,667,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,174,326	3,517,305
自己株式	△1,062,090	△1,062,090
株主資本合計	3,112,236	3,455,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,121	499,977
退職給付に係る調整累計額	2,444	△878
その他の包括利益累計額合計	500,566	499,099
純資産合計	3,612,802	3,954,315
負債純資産合計	6,510,857	6,621,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	6,759,542	8,793,317
売上原価	5,385,338	6,790,550
売上総利益	1,374,203	2,002,767
販売費及び一般管理費	1,143,781	1,212,762
営業利益	230,422	790,004
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	19,426	19,276
助成金収入	9,984	15,187
その他	11,925	11,527
営業外収益合計	41,346	45,998
営業外費用		
支払利息	556	1,555
その他	88	-
営業外費用合計	644	1,555
経常利益	271,125	834,448
特別利益		
受取保険金	8,000	-
特別利益合計	8,000	-
特別損失		
固定資産除却損	90	-
特別損失合計	90	-
税金等調整前四半期純利益	279,034	834,448
法人税、住民税及び事業税	90,656	294,758
法人税等調整額	58,849	41,454
法人税等合計	149,505	336,213
四半期純利益	129,528	498,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,528	498,234

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	129,528	498,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,497	1,856
退職給付に係る調整額	△3,592	△3,322
その他の包括利益合計	233,904	△1,466
四半期包括利益	363,433	496,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,433	496,768
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、システム開発契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準を、工期がごく短い開発については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての開発について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は268百万円、売上原価が201百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ67百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。